

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	18,444,229,955	16,325,671,439	2,118,558,516
有形固定資産	14,655,614,634	12,422,088,042	2,233,526,592
土地	1,899,193,395	1,627,860,042	271,333,353
建物	8,269,300,805	6,302,945,805	1,966,355,000
構築物	210,062,119	178,634,721	31,427,398
教育研究用機器備品	456,965,395	220,903,738	236,061,657
その他の機器備品	43,914,037	47,855,134	3,941,097
図書	3,137,401,250	3,040,752,415	96,648,835
車輛	619,504	384,458	235,046
建設仮勘定	638,158,129	1,002,751,729	364,593,600
その他の固定資産	3,788,615,321	3,903,583,397	114,968,076
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
退職給与引当特定預金	117,440,061	32,440,061	85,000,000
退職給与引当特定資産	1,099,388,000	1,099,388,000	0
留学費引当特定預金	66,575,810	64,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,535,528	1,533,635	1,893
大学整備費引当特定預金	363,855,386	419,335,530	55,480,144
大学整備費引当特定資産	1,099,022,000	1,299,022,000	200,000,000
施設修繕引当特定預金	84,764,936	84,600,604	164,332
高柳奨学基金引当特定預金	30,263,277	34,420,723	4,157,446
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,019,966	4,014,624	1,005,342
狩野俊英奨学基金引当特定預金	4,000,896	2,000,000	2,000,896
父母会教育奨励基金引当特定預金	21,111,021	0	21,111,021
第3号基本金引当資産	670,478,802	650,478,802	20,000,000
ソフトウェア	13,386,030	0	13,386,030
流動資産	2,659,810,784	4,420,761,821	1,760,951,037
現金預金	2,454,215,272	4,280,612,114	1,826,396,842
未収入金	137,060,464	85,711,622	51,348,842
貯蔵品	36,400,355	38,119,254	1,718,899
前払金	7,555,466	11,438,294	3,882,828
立替金	24,270,955	4,880,537	19,390,418
仮払金	308,272	0	308,272
資産の部合計	21,104,040,739	20,746,433,260	357,607,479

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,228,023,095	1,210,052,934	17,970,161
退職給与引当金	1,213,432,148	1,210,052,934	3,379,214
長期未払金	14,590,947	0	14,590,947
流動負債	1,385,311,969	1,263,685,844	121,626,125
短期借入金	0	50,000,000	50,000,000
未払金	342,100,880	177,861,622	164,239,258
前受金	989,202,000	968,100,700	21,101,300
預り金	54,009,089	67,723,522	13,714,433
負債の部合計	2,613,335,064	2,473,738,778	139,596,286

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	20,987,218,292	18,733,249,898	2,253,968,394
第3号基本金	670,478,802	650,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	22,008,697,094	19,734,728,700	2,273,968,394

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	3,517,991,419	1,462,034,218	2,055,957,201
消費収支差額の部合計	3,517,991,419	1,462,034,218	2,055,957,201

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,104,040,739	20,746,433,260	357,607,479

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,058,486,192円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成20年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成21年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が10,633,140円、未払金(長期未払金を含む)9,100,686円及び基本金組入額が1,532,454円増加し、当年度消費支出超過額が1,532,454円減少している。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが11,676,105円、未払金（長期未払金を含む）10,363,185円及び基本金組入額1,312,920円増加し、当年度消費支出超過額が1,312,920円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,518,986,359円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産はない。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 203,095,999円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位:円)

種類	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,898,410,000	2,945,569,000	47,159,000
(うち満期保有目的の債権)	(2,898,410,000)	(2,945,569,000)	(47,159,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債権)	0	0	0
合 計	2,898,410,000	2,945,569,000	47,159,000
(うち満期保有目的の債権)	(2,898,410,000)	(2,945,569,000)	(47,159,000)

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
資本金の額 10,000,000円 200株

学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株(総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等はつぎのとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金(受配者指定)	40,000,000
	人件費負担金	0	賃賃料	0
	出版関係	2,725,761	その他	187,710
	光熱水・清掃費	2,268,000	合計	45,181,471
当該会社への支払額	教研委託費	169,658,520	保険料(内前払金0)	46,038
	管理)委託費	52,589,929	研究消耗品	3,469,353
	建設仮勘定	178,373,160	その他	147,226,606
	印刷費	7,419,750	合計	558,783,356

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	36,220,542	36,220,542	205,087,913	205,087,913
当該会社からの未収入金	3,413,563	1,714,086	3,413,563	1,714,086

当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,633,140	9,100,686
その他の機器備品	0	0
教育研究用消耗品	8,123,927	6,590,560
小計	18,757,067	15,691,246
ソフトウェア	11,676,105	10,363,185
計	30,433,172	26,054,431

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	265,097,212	106,444,526
その他の機器備品	39,790,231	22,481,429

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性

本学の役員、教職員が支配している法人

名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所

東京都豊島区

出資金

出資金制度は無い

事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

議決権の所有割合

議決権はない。

関係内容

役員等の兼任については、全体4名のうち本学役員の兼任2名、教員の兼任1名、職員の兼任1名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学100%出資の株式会社ティー・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	学生生徒納付金	2,462,000	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	46,560
	光熱水	189,000	合計(未収入金は無し)	2,823,560
当該会社への支払額	教研)委託費	46,845,975	保険料(内前払金0)	0
	管理)委託費	24,000,000	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	1,044,000
	印刷費	4,000,000	合計(未払金は無し)	75,889,975

⑧当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 22,227.56㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けています。

平成5年1月26日、平成15年10月11日(面積変更による)付土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けています。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっています。

以上